

令和4年度

事業計画及び予算書

社会福祉法人 澁川市社会福祉協議会

令和4年度社会福祉法人渋川市社会福祉協議会 事業計画書

【基本方針】

「支え合う より良い福祉の まちづくり」 ～やすらぎとふれあいに満ちた“ほっと”なまち～

少子高齢化や人口減少とともに、地域や家族、企業等の共同体機能が脆弱化する中で、社協の相談窓口や地域福祉活動、在宅福祉サービス等の現場でも、対象者や分野別の福祉制度では解決が難しい生活課題が以前にも増して広がっています。

こうした状況に対し国は、分野別、年齢別に縦割りであった支援を本人中心の「丸ごと」の支援とし、個人やその世帯の地域生活課題を把握し、解決していくことができる包括的支援体制の構築を市町村の努力義務としました。

さらに、令和2年の社会福祉法改正により、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に展開する重層的支援体制整備事業を創設し、地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制づくりの展開に乗り出したところです。

近年のコロナ禍による生活困窮者の急増や、これまで見えていなかった生活に様々な脆弱性を抱える人や世帯の顕在化により、地域における包括的支援体制の必要性は、ますます高まってきています。

本会は、これまで進めてきた総合相談、生活支援の取組、地域福祉推進の取組状況を踏まえて、第2次渋川市地域福祉活動計画を基に、市や関係機関、NPO法人、民間企業等とともに包括的支援体制の構築に取り組めます。

【重点項目】

1 誰もが安心して住み続けられるまちづくりの推進

市民誰もが権利を侵害されることなく、自分の意思に基づいて安心して、その人らしい生活を送ることができるような支援体制を整備し、あらゆる生活課題を受止められるよう努めます。

2 地域住民の地域福祉活動への参加を促進するための環境整備の推進

市民一人ひとりが、地域社会を担う一員として、自分たちの地域について考え、地域福祉活動への理解と参加を促し、福祉のまちづくりに向けた環境整備に努めます。

3 利便性を重視した指定管理施設及び在宅福祉を担う介護保険事業の推進

指定管理施設については、渋川市と連携し地域に根ざした経営を、介護保険事業及び障害者総合支援事業は、独自の事業を加え経営状況等を検証しながら利用者に寄り添った経営に努めます。

4 ボランティアセンターの充実及びボランティア活動の推進

ボランティアセンターや登録ボランティアの活動を広く周知し、新たなボランティアの育成を中心とした市民活動の推進に努めるとともに、災害に備え災害ボランティアセンター体制づくりに努めます。

【事業実施計画】

1 会務の運営

(1) 法人運営の円滑化

住民会員制度を基礎とし、本会の趣旨に賛同する個人、企業、事業所及び団体に対して賛助会員並びに特別賛助会員への参加と協力を求めます。

また、本会サービスの向上と信頼や適正性の確保の観点から、専門的事項について法人の運営に参画し、あるいは諮問を行うため、次の委員会を設置します。

- ・ 高齢者生活福祉センター入居判定委員会
- ・ 善意銀行運営委員会
- ・ 安全衛生委員会
- ・ 評議員選任・解任委員会
- ・ 第三者委員会（苦情対策）
- ・ 法人後見運営委員会

(2) 事務体制の整備に向けた研究

全国社会福祉協議会の内部組織である地域福祉推進委員会が、市区町村社協経営指針を令和2年7月に改定（第2次）しました。

この中で、社会福祉協議会がこれまで取組んできた経験と実績を踏まえながら、新たな時代を見据えた法人経営を提唱しており、引続き事務体制の整備を進めます。

(3) 福祉関係団体との連携

① 渋川市及び関係団体との連携

地域福祉推進機関の代表として、渋川市及び関係団体が設置する委員会等に参画します。

- ・ 渋川市総合計画審議会
- ・ 渋川市成年後見制度利用促進審議会
- ・ 渋川市地域福祉推進委員会
- ・ 渋川市高齢者福祉推進委員会 ほか27委員会等

② 渋川市社会福祉法人連絡会への参画

社会福祉法人の経営の原則等に基づき、地域の福祉課題の解決に向けた公益的な活動及び渋川市内における社会福祉法人相互の連携強化と意見交換を重ね、新たな枠組みでの地域福祉活動に取り組めます。

③ 群馬県ふくし総合相談支援事業への参画

県内の社会福祉法人が連携し、生活のしづらさを抱えた地域住民を包括的に支援する仕組みをつくり、地域の生活課題を解決するため、なんでも福祉相談員を設置し相互の連携強化に取り組めます。

(4) 働き方改革の推進

職員の働き過ぎを防ぐことで、健康を守り多様なワークライフバランスの実現や雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保等、職員が意欲をもって働き続けることができる環境づくりを進めます。

(5) 新型コロナウイルス感染予防対策

国の基本的対処方針、群馬県社会経済活動再開に向けたガイドライン（改訂版）の警戒レベル、渋川市が発出する指針等を踏まえ、本会新型コロナウイルス感染予防対策ガイドラインにより、安全に配慮した事業実施や施設経営に努めます。

(6) デジタル化の推進

本会業務のデジタル化を推進し、情報提供の充実や住民参画の促進、業務執行の効率化を図ります。

(7) 第3次地域福祉活動計画の策定に向けた取組

第3次地域福祉活動の策定に向け、市民意識調査を実施します。

2 地域福祉活動の推進

(1) 地区社会福祉協議会支援

地区社会福祉協議会（以下「地区社協」という。）が実施する活動を支援し、地域の特性を生かした事業推進を目指します。

地区社協の役割や課題を再確認し、活動の充実を図るため地区社協役員研修会を実施します。

(2) 地域福祉事業

① 地域ふれあい活動事業

地域における見守りや支え合い等の地域づくりを推進するために、ボランティアグループや分会で行うふれあい事業を支援します。

対象者や実施方法等について検討を行い、地域の実情にあった活動を行います。

② ボランティアグループ活動交流事業

ボランティアグループの資質向上のための情報交換事業を支援します。

③ ふれあいサロン活動支援

実践者を対象とした研修会の開催、活動情報の収集、提供及び新規立上げの調整等を行い地域住民が主体となって行うサロン活動を支援します。

④電話訪問活動事業

見守りが必要な高齢者の安否確認と孤独感の解消を図るため、ボランティアの協力を得て、電話による訪問活動を行います。

⑤在宅福祉移送サービス事業

ボランティアの協力を得て、身体障害者やねたきり高齢者等の生活圏の拡大及び社会参加を促進します。

⑥福祉機器貸出サービス事業

介護保険サービス等を受けられない人に車いす及びギャッジベッドを貸出し、日常生活を支援します。

⑦地域福祉団体活動支援

地域における社会福祉団体の活動を支援し、その事業に協力します。

⑧だれでも広場運営事業

対象者を限定しない無料屋内広場を運営し、子育て世代の孤立防止、子ども同士の交流、若年層への福祉活動啓発、高齢者の社会参加を促進し、誰もが安心して利用できる居場所づくりを進めます。

また、全国から寄せられる寄付物品をイベント等に有効活用し、低コスト運営に努め、途切れることのない福祉活動の啓発を推進します。

⑨福祉のあし事業

本会運営施設間において無料巡回バスを運行し、各施設の利用促進を図るとともに、高齢者、障害者、子育て世代の外出支援及びボランティア育成に努めます。また、イベントの開催により事業の周知活動を進めます。

⑩ささえあい買い物事業

買い物に困っている高齢者に対し、タクシーの相乗りによる移動支援事業を実施するとともに、高齢者同士の交流を促進します。加えて、感染症流行期においても継続して買い物ができるよう食品等宅配サービスの利用を支援します。

⑪公用車両の貸出

サロン活動、生活支援体制整備事業にかかる第2層協議体等の団体に、法人所有の車両を貸出し、活動の拡大につなげます。

⑫ひきこもり就労支援事業

ひきこもり状態の人に就業場所を提供し、社会との接点を取戻してもらい、その人らしく自立した生活が送れるよう支援します。

(3) 日常生活自立支援事業

認知症、精神障害又は知的障害等により判断能力が不十分な人が、地域で安心して暮らせるよう福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等を支援します。

(4) 権利擁護体制強化事業（法人後見事業）

認知症、精神障害又は知的障害等により意思決定が困難な者の判断能力を補うため、本会が後見人等となり、成年被後見人、被保佐人又は被補助人の財産管理及び身上保護を行い、その権利を擁護する法人後見業務を行います。

(5) ボランティアセンター事業

① ボランティア相談

ボランティア活動希望者や活動者からの相談に幅広く応じます。

② ボランティア登録

個人や団体のボランティアを登録し、ボランティア情報や講座等の案内を行い、活動につなげます。

③ 福祉ニーズの把握及びコーディネート

個人、団体、施設等からの福祉ニーズを把握し、ボランティアコーディネートを行うとともに、福祉施設のボランティア担当者を対象とした会議を開催し、業務の円滑な運営に努めます。

④ ボランティア育成と発掘

新たな担い手の確保に向けて、ボランティアの養成講座と併せ、活動希望者及び新規グループの立ち上げ等を支援します。特に、若年層ボランティアの発掘と継続的な活動に向け、学生ボランティアの組織化を目指します。

⑤ ボランティア活動の啓発

機関紙、ホームページ、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、ボランティア情報紙などを活用した情報提供に努めます。

また、登録団体を紹介する冊子を作成し、ふれあいサロンや高齢者施設等が実施する余暇活動につなげます。

⑥ ボランティア活動保険受付

全国社会福祉協議会のボランティア活動保険等の受付窓口業務を行います。

⑦ 福祉学習支援

市内小中学校に対し、福祉体験や福祉学習を支援します。

⑧ 災害ボランティア支援体制整備

浜川市総合防災訓練への参加や被災地支援などを行い、災害ボランティアセンター運営の要請に迅速に対応できるよう体制づくりをします。

また、災害時に助け合えるまちづくりに向けて、防災関連の研修を行い、日常生活から防災意識が高められるよう取組ます。

⑨ ひきこもり支援事業

社会課題となっているひきこもり問題について、支援グループの活動状況や相談先の周知、当事者家族の情報交換等を目的にひきこもり支援交流会を開催します。

3 ふれあいのまちづくり事業の推進

地域住民が交流し、助け合うとともに、自治会、民生委員児童委員、その他ボランティア団体等と協力し、高齢者や障害者、児童等に対し、地域の特性に応じた福祉活動を行い、地域住民主体のまちづくりを推進します。

(1) ボランティア活動推進事業

ボランティアグループへの補助や育成を行います。

(2) 市民啓発推進事業

各地区社協で実施する地域福祉活動推進育成事業を支援します。

(3) 在宅福祉活動推進事業

地域ふれあい活動事業や福祉機器貸出サービス事業を実施します。(再掲)

4 共同募金事業、歳末たすけあい運動の推進及び協力

(1) 共同募金配分事業

群馬県共同募金会からの配分を受け、地域の課題解決に向け新たな取組への活用を図ります。

①一般募金地域配分

一般募金(赤い羽根募金)は、毎年10月から翌年3月までの間に地域住民や企業等から寄せられる募金で、翌年度以降に県内の団体(広域配分)及び本会を含む渋川市内の団体(地域配分)の福祉活動に活用されます。

- ・ふれあいサロン推進事業(サロン活動の支援助成)
- ・社会福祉活動推進事業(自治会で実施する地域福祉事業への助成)
- ・ホームページの管理(福祉情報の発信、各種事業の周知)

②地域歳末たすけあい募金配分

地域歳末たすけあい募金は、共同募金運動の一環として寄せられる募金で、全額本会が配分を受け、以下の事業を実施します。

- ・歳末たすけあい募金配分金助成事業(年末年始時期地域団体や福祉施設等が実施する交流事業への助成)
- ・ふれあいサロン推進事業
- ・福祉学習支援事業(小中学校が行う福祉体験学習の支援)
- ・機関紙「社協しぶかわ」の発行
- ・在宅福祉移送サービス事業
- ・社会福祉活動推進事業
- ・地区社協実施の世代間交流事業
- ・制服リユース事業(家庭で使わなくなった中学校、高校の学生服を「譲りたい人」から「譲ってほしい人」への橋渡しをし、子育て家庭の経済的負担軽減を図ります。)
- ・認知症疑似体験会事業(VR機器を使い認知症について理解を深め、認知症の人とともに生きる社会を考える機会を提供します。)

(2) 共同募金会渋川市支会業務

社会福祉法人や一般団体等の地域配分申請の受付をし、支会運営委員会において配分審査を行い、運営費や備品整備費などの配分決定を行います。

また、小災害見舞や義援金受付業務等、群馬県共同募金会との連携に努めます。

5 渋川市受託事業の実施

(1) 地域福祉事業

①生活支援体制整備事業（第2層生活支援コーディネーター事業）

介護保険制度の改正に伴い、高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるよう地域包括ケアシステムの構築を推進するため、9地区の第2層協議体会議を定期開催し、地域の課題解決に向けた話し合いを進めます。

また、各関係機関との連携を強化し、地域資源の開発並びに各地域で行っている様々な助合い活動等について情報共有を図ります。

②総合相談事業

日常生活における様々な相談に応じ、問題解決のために適切な助言、援助等を行うため相談所を開設します。

弁護士による法律相談をはじめ、心配ごと相談、登記・法律相談の専門的相談に応じます。

③手話講習会事業

聴覚障害者に対する理解とボランティア活動への理解、手話技術の普及のために手話講習会（入門課程・基礎課程・フォローアップ課程）を開催します。

④介護予防おうえんポイント事業

40歳以上の市民をボランティア登録の対象とし、市内の高齢者福祉施設及び渋川市が主催または共催する事業におけるボランティア活動に対して、換金可能なポイントを付与し、登録者の介護予防、地域貢献、社会参加及び介護予防活動の普及を促進します。

⑤介護予防活動促進事業

高齢者の居場所づくりや住民主体の介護予防活動の推進を目的に、要件を満たしたサロン団体や介護予防活動推進団体に、活動費や拠点整備費を交付し、活動促進を図ります。

(2) 老人福祉事業

①敬老会事業

多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者に敬祝の意を表し、長寿を祝う事業を地区社協に委託して実施します。

②福祉車両貸出サービス事業

高齢または障害等のため歩行が困難な人、肢体不自由により車いすを使用している人に、通院や買物など日常生活の利便性を図るため、スロープ付自

動車を貸出します。

6 渋川市指定管理施設の経営

(1) 地域福祉センター

高齢者福祉の増進を主とした地域福祉センターの経営を行います。

個人や団体が行うレクリエーションや集会などを実施する場所の提供、生活相談や健康相談その他各種の相談、教養を高める事業の開催、健康の増進に関する指導等、各センターの特色を生かした経営を行います。

- ・ 渋川市渋川地域福祉センター
- ・ 渋川市小野上地域福祉センター
- ・ 渋川市地域福祉センターこもちの湯

(2) 渋川市小野上高齢者生活福祉センター

在宅の高齢者等に対して、居住機能及び交流機能を提供し、高齢者等が安心して健康で明るい生活を送ることができる施設を経営します。

(3) 渋川市子持高齢者能力活用センター

高齢者の社会参加及び生きがいづくりを推進する施設を経営します。

(4) 渋川市子持福祉会館

地域福祉コミュニティ活動や福祉教育及びボランティア活動等の推進、各種福祉団体の活動を支援する施設を経営します。

7 介護保険事業等の経営

(1) 居宅介護支援事業

- ・ 渋川市社協ケアプランセンター

介護保険法に基づき、介護支援専門員（ケアマネジャー）が要介護、要支援及び事業対象者の認定を受けた人を対象に、関係機関と連携し、本人や家族の希望に基づき居宅サービス計画を作成します。

(2) 訪問介護事業

- ・ 渋川市社協ヘルパーステーション

介護保険法及び障害者総合支援法に基づき、利用者の心身状態に合わせ、自立を目標とした身体介護または生活援助サービスを提供します。

(3) 制度補完型ホームヘルプサービス事業まるごとヘルプ

- ・ 渋川市社協ヘルパーステーション

訪問介護事業の利用者及び同居家族に対し、介護保険制度等では提供できない生活上の困りごとを解消するサービスを提供します。

(4) 通所介護事業

- ・ 渋川市小野上デイサービスセンター
- ・ 渋川市子持デイサービスセンター

介護保険法に基づき、日常生活上の世話及び機能訓練を行うことで、利用

者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持並びに利用者家族の身体的及び精神的負担の軽減を図ります。

8 善意銀行の運営

(1) 善意銀行運営事業

個人及び団体等から技能、労力、金品等の善意に基づく預託を受け、これを社会福祉の用に供する取次ぎ業務を行うとともに、ボランティアの育成や福祉教育等に役立てます。

新たな寄付の受け入れや活用についての調査研究を行います。

なお、善意銀行運営委員会を開催し、善意銀行の適正な運営を図ります。

(2) 善意銀行寄託金配分事業

預託された金銭、物品、技能等は、だれでも広場、ボランティア団体の研修、火災見舞、生活困窮者の支援等有効に配分します。

(3) ボランティアの日事業

登録団体や関係団体の活動紹介や実施状況を動画で配信し、市民へのボランティアの普及活動を行います。

9 福祉資金貸付事業の実施

(1) 生活福祉資金貸付事業

渋川市が設置している生活困窮者自立支援相談窓口と連携し、低所得者や高齢者、障害者の生活を経済的に支えるとともに、その在宅福祉及び社会参加の促進を図るため資金を貸付ます。

(2) 帰郷者旅費貸付事業

渋川市を訪れた生活困窮者の帰郷を援助するため、旅費を貸付ます。

10 役職員の資質向上

(1) 役員研修等

役員を対象としたセミナー等に参加し、法人運営の強化を図ります。

(2) 職員等の資質向上

職員の資質向上を図るために研修会への参加、職員相互による内部研修の実施、職員の資格取得に対する支援等を行い、専門性を高めるための知識と技能の維持向上に努めます。

11 福祉情報収集・発信の充実

(1) 福祉啓発事業

機関紙「社協しぶかわ」の発行、本会ホームページやSNS等を活用しながら福祉情報を発信し、事業への参加と周知を図ります。

また、機関紙「社協しぶかわ」に企業の有料広告を掲載し、財源確保を図るとともに、内容を充実させ、市民に親しまれる機関紙づくりに努めます。

(2) あったらしいなBOX設置事業

市内各所に設置しているレターボックス及びホームページの専用フォームから『こんなことあったらいいなあ』をテーマに、市民の率直な意見や要望を収集します。

また、集めた意見や要望は本会活動の参考にするとともに、必要に応じて渋川市や関係機関に提供します。

(3) 福祉ニーズデータバンク事業

多様化する地域の福祉課題解決に向けた活動を推進できるよう、地域の福祉課題やニーズを把握及び集約し、見える化を進め、関係機関等と情報共有を図ります。

法人単位資金収支予算書
令和4年4月1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額(A)	当年度予算額(B)	増減(B)-(A)	
事業活動による収支	収入	会費収入	15,257	14,932	△325
		寄附金収入	1,533	1,465	△68
		経常経費補助金収入	167,558	164,870	△2,688
		助成金収入		97	97
		受託金収入	170,812	171,351	539
		事業収入	5,431	6,934	1,503
		負担金収入	20,298	21,234	936
		介護保険事業収入	325,043	324,660	△383
		障害福祉サービス等事業収入	18,076	19,092	1,016
		受取利息配当金収入	11	11	
		その他の収入	1,271	1,210	△61
		事業活動収入計(1)	725,290	725,856	566
		支出	人件費支出	538,981	550,830
	事業費支出		128,119	126,017	△2,102
	事務費支出		41,274	42,449	1,175
	助成金支出		27,659	24,982	△2,677
	負担金支出		2,628	2,387	△241
その他の支出	650		564	△86	
事業活動支出計(2)	739,311	747,229	7,918		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△14,021	△21,373	△7,352		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
		固定資産取得支出	150	4,969	4,819
	支出	施設整備等支出計(5)	150	4,969	4,819
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△150	△4,969	△4,819
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	37,527	86,562	49,035
		事業区分間繰入金収入	13,820	9,697	△4,123
		拠点区分間繰入金収入	48,662	72,649	23,987
		サービス区分間繰入金収入	70,905	87,948	17,043
		その他の活動による収入計(7)	170,914	256,856	85,942
	支出	積立資産支出	3,026	50,362	47,336
		事業区分間繰入金支出	13,820	9,697	△4,123
		拠点区分間繰入金支出	48,662	72,649	23,987
		サービス区分間繰入金支出	70,905	87,948	17,043
		その他の活動による支出	15,840	16,590	750
		その他の活動支出計(8)	152,233	237,246	84,993
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	18,681	19,610	929		
予備費支出(10)	6,980	6,430	△550		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,490	△13,162	△10,672		
前期末支払資金残高(12)	2,490	13,162	10,672		
当期末支払資金残高(11)+(12)					
収入総額 (1)+(4)+(7)+(12)		898,694	995,874	97,180	
支出総額 (2)+(5)+(8)+(10)		898,694	995,874	97,180	

地域福祉拠点区分 資金収支予算書
令和 4年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額(A)	当年度予算額(B)	増減(B)-(A)	
事業活動による収支	収入	会費収入	15,257	14,932	△325
		寄附金収入	1,533	1,465	△68
		経常経費補助金収入	166,598	164,870	△1,728
		助成金収入		97	97
		受託金収入	161,384	161,654	270
		事業収入	2,542	3,159	617
		負担金収入	20,298	21,234	936
		受取利息配当金収入	7	7	
		その他の収入	1,203	1,093	△110
		事業活動収入計(1)	368,822	368,511	△311
		支出	人件費支出	256,070	264,125
	事業費支出		86,298	87,361	1,063
	事務費支出		30,992	32,194	1,202
	助成金支出		27,659	24,982	△2,677
負担金支出	2,628		2,387	△241	
その他の支出	650		564	△86	
事業活動支出計(2)	404,297		411,613	7,316	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△35,475	△43,102	△7,627		
施設整備等による収支	収入				
	支出	施設整備等収入計(4)			
		固定資産取得支出	150	3,037	2,887
施設整備等支出計(5)	150	3,037	2,887		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△150	△3,037	△2,887		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,562	34,475	32,913
		事業区分間繰入金収入	1,007	1,018	11
		拠点区分間繰入金収入	48,662	72,649	23,987
		サービス区分間繰入金収入	47,747	49,557	1,810
		その他の活動による収入計(7)	98,978	157,699	58,721
	支出	積立資産支出	3,026	50,362	47,336
		事業区分間繰入金支出	450	615	165
		サービス区分間繰入金支出	47,747	49,557	1,810
		その他の活動による支出	15,840	16,590	750
		その他の活動支出計(8)	67,063	117,124	50,061
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	31,915	40,575	8,660		
予備費支出(10)	5,180	5,080	△100		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△8,890	△10,644	△1,754		
前期末支払資金残高(12)	8,890	10,644	1,754		
当期末支払資金残高(11)+(12)					
収入総額 (1)+(4)+(7)+(12)	476,690	536,854	60,164		
支出総額 (2)+(5)+(8)+(10)	476,690	536,854	60,164		

地域福祉拠点区分 資金収支予算内訳書
令和 4年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目	合計	地域福祉拠点区分							
		法人運営 サービス区分	ふれあいの まちづくり サービス区分	ボランティア アワード サービス区分	福祉サービス利 用援助サービス 区分	善意銀行 サービス区分	共同募金 配分金サー ビス区分	老人福祉セ ンターサービ ス区分	総合相談 サービス区分
収入									
会費収入	14,932	14,932							
普通会費収入	11,676	11,676							
賛助会費収入	878	878							
特別賛助会費収入	2,378	2,378							
寄附金収入	1,465					1,465			
寄附金収入	1,465					1,465			
経常経費補助金収入	164,870	149,283	5,022		97		10,468		
市補助金収入	154,402	149,283	5,022		97				
共同募金配分金収入	10,468						10,468		
助成金収入	97				97				
県社協助成金収入	97				97				
受託金収入	161,654	18,201			7,227			99,415	1,568
市受託金収入	152,965	18,201						99,415	1,568
県社協受託金収入	8,689				7,227				
事業収入	3,159	209			307		31	2,582	
利用料収入	2,872				307		25	2,540	
広告料収入	129	129							
手数料収入	152	80						42	
移送サービス燃料代収入	6						6		
負担金収入	21,234	21,234							
負担金収入	21,234	21,234							
受取利息配当金収入	7	7							
受取利息配当金収入	7	7							
その他の収入	1,093	341			19	22		711	
受入研修費収入	36	36							
売店売上収入	708							708	
雑収入	349	305			19	22		3	
事業活動収入計(1)	368,511	204,207	5,022		7,747	1,487	10,499	102,708	1,568
支出									
人件費支出	264,125	190,418			15,977			48,577	54
役員報酬支出	338	284							54
職員給料支出	142,468	115,559			9,748			17,161	
職員賞与支出	44,233	37,766			3,177			3,290	
非常勤職員給与支出	39,592	10,348			936			22,583	
退職給付支出	2,402								
法定福利費支出	35,092	26,461			2,116			5,543	
事業費支出	87,361	243	4,646	108	101	1,922	1,431	49,647	1,333
諸謝金支出	3,034	223	45	78	17		410	135	
保健衛生費支出	574				8	24		507	3
教養娯楽費支出	161							161	
本人支給金支出	350	20				330			
消耗器具備品費支出	4,003		13	2	33	1,004	119	2,655	34
水道光熱費支出	14,676							14,676	
燃料費支出	12,705							12,705	
車輛燃料費支出	1,884							1,293	
車輛費支出	2,367						188	1,933	
修繕費支出	3,789		19			380		3,390	
業務委託費支出	36,303		4,489					5,856	1,296
保守料支出	3,318							3,318	
手数料支出	2,054			28	19		47	1,960	
保険料支出	1,122		80		24	4	613	276	
賃借料支出	616							590	
租税公課支出	220						33	187	
給食費支出	180						180		
雑支出	5							5	
事務費支出	32,194	25,188	52	811	938	80	988	2,799	181
福利厚生費支出	956	665			42			229	
職員被服費支出	114							114	
旅費交通費支出	463	463							
研修研究費支出	325	286		39					
事務消耗品費支出	2,813	2,022		131	157		12	329	6
印刷製本費支出	384	203						181	
燃料費支出	116	116							
修繕費支出	75	75							
通信運搬費支出	4,186	2,313	24	310	119	73	37	621	153
会議費支出	10						10		
広報費支出	2,052	1,183					869		
業務委託費支出	7,048	7,048							
保守料支出	1,663	1,100		193				370	
手数料支出	1,400	816	28		6	7	60	179	22
保険料支出	1,594	1,547			47				
賃借料支出	6,875	5,419		138	468			725	
車輛費支出	608	608							
車輛燃料費支出	796	697			99				
租税公課支出	137	78						21	
渉外費支出	112	112							
諸会費支出	467	437						30	
助成金支出	24,982	10,704	2,834			550	8,080		
助成金支出	24,982	10,704	2,834			550	8,080		
負担金支出	2,387	52		30				25	
負担金支出	2,387	52		30				25	
その他の支出	564							564	
売店仕入支出	564							564	
事業活動支出計(2)	411,613	226,605	7,532	949	17,016	2,552	10,499	101,612	1,568
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△43,102	△22,398	△2,510	△949	△9,269	△1,065		1,096	

施設整備等による収支	収入								
	支出								
その他の活動による収支	施設整備等収入計(4)								
	固定資産取得支出	3,037	3,037						
	車輛運搬具取得支出	3,037	3,037						
	施設整備等支出計(5)	3,037	3,037						
	施設整備等資金収支差額(8)=(4)-(5)	△3,037	△3,037						
	積立資産取崩収入	34,475	32,207						
	市社協退職共済積立資産取崩収入	2,268							
	運営資金積立資産取崩収入	29,170	29,170						
	備品等購入積立資産取崩収入	3,037	3,037						
	事業区分間繰入金収入	1,018	500						
	事業区分間繰入金収入	1,018	500						
	拠点区分間繰入金収入	72,649	57,439						
	拠点区分間繰入金収入	72,649	57,439						
	サービス区分間繰入金収入	49,557	19,771	2,510	999	10,374			
	サービス区分間繰入金収入	49,557	19,771	2,510	999	10,374			
	その他の活動による収入計(7)	157,699	109,917	2,510	999	10,374			
	積立資産支出	50,362	47,484						
	市社協退職共済資産積立支出	2,878							
	備品等購入資産積立支出	47,484	47,484						
	事業区分間繰入金支出	615	474					141	
	事業区分間繰入金支出	615	474					141	
	サービス区分間繰入金支出	49,557	33,944			955		8,634	
	サービス区分間繰入金支出	49,557	33,944			955		8,634	
	その他の活動による支出	16,590							
	退職手当積立基金預け金支出	16,590							
	その他の活動支出計(8)	117,124	81,902			955		8,775	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	40,575	28,015	2,510	999	9,419		△8,775	
予備費支出(10)	5,060	2,580			50	150	400	1,500	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△10,644						△1,465	△9,179	
前期末支払資金残高(12)	10,644						1,465	9,179	
当期末支払資金残高(11)+(12)									

地域福祉拠点区分 資金収支予算内訳書
令和 4年 4月 1日

(単位: 千円)

勘定科目	地域福祉拠点区分								
	手話講習 会サービス 区分	福祉車両 貸出サービス 区分	敬老会サ ビス区分	生活福祉 資金サビス 区分	職員退職 積立金サ ビス区分	だれでも 広場サビス 区分	福祉のあ しサビス区 分	介護予防お うえんボ イタルサ ビス区分	介護予防活 動促進サ ビス区分
収入									
会費収入									
普通会費収入									
賛助会費収入									
特別賛助会費収入									
寄附金収入									
寄附金収入									
経常経費補助金収入									
市補助金収入									
共同募金配分金収入									
助成金収入									
県社協助成金収入									
受託金収入	849	314	21,670	1,462				4,958	5,990
市受託金収入	849	314	21,670					4,958	5,990
県社協受託金収入				1,462					
事業収入						30			
利用料収入									
広告料収入									
手数料収入						30			
移送サービス燃料代収入									
負担金収入									
負担金収入									
受取利息配当金収入									
受取利息配当金収入									
その他の収入									
受入研修費収入									
売店売上収入									
雑収入									
事業活動収入計(1)	849	314	21,670	1,462		30		4,958	5,990
支出									
人件費支出				2,310	2,402	4,387			
役員報酬支出									
職員給料支出									
職員賞与支出									
非常勤職員給与支出				1,979		3,746			
退職給付支出					2,402				
法定福利費支出				331		641			
事業費支出	809	306	21,642	33		1,200	2,502	1,404	34
諸謝金支出	760							1,332	34
保健衛生費支出	32								
教養娯楽費支出									
本人支給金支出									
消耗器具備品費支出	17	10		33			34	49	
水道光熱費支出									
燃料費支出									
車輛燃料費支出		3					567		
車輛費支出		246							
修繕費支出									
業務委託費支出			21,642			1,119	1,901		
保守料支出									
手数料支出									
保険料支出		47				55		23	
貸借料支出						26			
租税公課支出									
給食費支出									
雑支出									
事務費支出	40	8	28	294		115		542	130
福利厚生費支出				7		13			
職員被服費支出									
旅費交通費支出									
研修研究費支出									
事務消耗品費支出	10			28		14		64	40
印刷製本費支出									
燃料費支出									
修繕費支出									
通信運搬費支出	18	1		203				287	27
会議費支出									
広報費支出									
業務委託費支出									
保守料支出									
手数料支出	11	6	4	19				189	53
保険料支出									
貸借料支出				37		88			
車輛費支出									
車輛燃料費支出									
租税公課支出	1	1	24					2	10
渉外費支出									
諸会費支出									
助成金支出									2,814
助成金支出									2,814
負担金支出						2,280			
負担金支出						2,280			
その他の支出									
売店仕入支出									
事業活動支出計(2)	849	314	21,670	2,637	2,402	7,982	2,502	1,916	2,978
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				△1,175	△2,402	△7,952	△2,502	3,042	3,012

施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)							
	支出	固定資産取得支出 車輛運搬具取得支出 施設整備等支出計(5)							
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			2,268				
		市社協退職共済積立資産取崩収入			2,268				
		運営資金積立資産取崩収入							
		備品等購入積立資産取崩収入							
		事業区分間繰入金収入			518				
		事業区分間繰入金収入			518				
		拠点区分間繰入金収入			6,958	8,252			
		拠点区分間繰入金収入			6,958	8,252			
		サービス区分間繰入金収入		1,175	12,126		2,602		
	サービス区分間繰入金収入		1,175	12,126		2,602			
	その他の活動による収入計(7)		1,175	21,870	8,252	2,602			
	支出	積立資産支出			2,878				
		市社協退職共済資産積立支出			2,878				
		備品等購入資産積立支出							
		事業区分間繰入金支出							
		事業区分間繰入金支出							
		サービス区分間繰入金支出						3,012	3,012
		サービス区分間繰入金支出						3,012	3,012
		その他の活動による支出			16,590				
退職手当積立基金預け金支出				16,590					
その他の活動支出計(8)				19,468			3,012	3,012	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,175	2,402	8,252	2,602	△3,012	△3,012		
						300	100		
		当期資金収支差額合計(1)=(3)+(6)+(9)-(10)							
		前期末支払資金残高(12)							
		当期末支払資金残高(11)=(12)							

介護事業拠点区分 資金収支予算書
令和 4年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額(A)	当年度予算額(B)	増 減(B)-(A)	
事業活動による収支	収入	受託金収入	1,076	1,373	297
		事業収入	1,920	2,880	960
		介護保険事業収入	325,043	324,660	△383
		障害福祉サービス等事業収入	18,076	19,092	1,016
		受取利息配当金収入	3	3	
		その他の収入	49	98	49
		事業活動収入計(1)	346,167	348,106	1,939
	支出	人件費支出	269,572	277,342	7,770
		事業費支出	35,044	32,211	△2,833
		事務費支出	8,591	9,013	422
事業活動支出計(2)		313,207	318,566	5,359	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		32,960	29,540	△3,420	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
		固定資産取得支出		1,932	1,932
	支出	施設整備等支出計(5)		1,932	1,932
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,932	△1,932
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	35,965	52,087	16,122
		サービス区分間繰入金収入	23,158	38,391	15,233
		その他の活動による収入計(7)	59,123	90,478	31,355
		事業区分間繰入金支出	12,363	8,064	△4,299
	支出	拠点区分間繰入金支出	48,662	72,649	23,987
		サービス区分間繰入金支出	23,158	38,391	15,233
		その他の活動支出計(8)	84,183	119,104	34,921
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△25,060	△28,626	△3,566
		予備費支出(10)	900	900	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	7,000	△1,918	△8,918
前期末支払資金残高(12)		△7,000	1,918	8,918	
当期末支払資金残高(11)+(12)					
収入総額 (1)+(4)+(7)+(12)		398,290	440,502	42,212	
支出総額 (2)+(5)+(8)+(10)		398,290	440,502	42,212	

介護事業拠点区分 資金収支予算内訳書
令和 4年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目	合計	介護事業拠点区分				
		居宅介護支援サービス区分	訪問介護サービス区分	通所介護サービス区分	障害者ホームヘルプサービス区分	制度補完型ホームヘルプサービス区分
収入	受託金収入	1,373	1,373			
	市受託金収入	1,373	1,373			
	事業収入	2,880				2,880
	利用料収入	2,880				2,880
	介護保険事業収入	324,660	23,018	158,973	142,669	
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	243,677	22,968	113,793	106,916	
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	24,522		12,643	11,879	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	48,600		32,537	16,063	
	利用者等利用料収入	7,811			7,811	
	その他の事業収入	50	50			
	障害福祉サービス等事業収入	19,092				19,092
	自立支援給付費収入	18,902				18,902
	障害者自立支援利用者負担金収入	190				190
	受取利息配当金収入	3		1	2	
	受取利息配当金収入	3		1	2	
	その他の収入	98	12	55	31	
	受入研修費収入	52		21	31	
	雑収入	46	12	34		
	事業活動収入計(1)	348,106	24,403	159,029	142,702	19,092
	人件費支出	277,342	21,173	138,757	117,412	
	職員給料支出	81,091	11,349	32,294	37,448	
	職員賞与支出	24,946	3,537	9,485	11,924	
	非常勤職員給与支出	144,898	3,278	87,066	54,554	
	法定福利費支出	26,407	3,009	9,912	13,486	
	事業費支出	32,211	998	3,349	27,602	262
諸謝金支出	102		78	24		
保健衛生費支出	1,761	27	776	906	52	
教養娯楽費支出	358			358		
消耗器具備品費支出	4,078	68	1,157	2,831	22	
水道光熱費支出	5,368			5,368		
燃料費支出	1,030			1,030		
車輛燃料費支出	3,288	198	297	2,793		
車輛費支出	2,136			2,136		
修繕費支出	600			600		
業務委託費支出	1,163	60	60	1,043		
保守料支出	1,678			1,678		
手数料支出	500			500		
渉外費支出	102	36	40	26		
保険料支出	797	107	135	555		
貸借料支出	4,400	502	750	2,960	188	
租税公課支出	54			54		
給食費支出	4,688			4,688		
雑支出	108		56	52		
事務費支出	9,013	1,562	4,115	3,074	262	
福利厚生費支出	1,291	42	766	483		
職員被服費支出	516		83	433		
研修研究費支出	170	20	90	60		
事務消耗品費支出	1,262	206	337	598	121	
印刷製本費支出	239		197	8	34	
通信運搬費支出	1,389	356	767	266		
広報費支出	388		194	194		
保守料支出	60		30	30		
手数料支出	573	10	400	163		
貸借料支出	2,998	909	1,249	789	51	
租税公課支出	61	1	2	2	56	
諸会費支出	66	18		48		
事業活動支出計(2)	318,566	23,733	146,221	148,088	324	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	29,540	670	12,808	△5,386	19,092	
施設整備等による収支	収入					
	支出	1,932		1,932		
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	52,087		49,416	2,671	
	運営資金積立資産取崩収入	2,671			2,671	
	備品等購入積立資産取崩収入	49,416		49,416		
	サービス区分間繰入金収入	38,391	1,420	21,748	15,223	
	サービス区分間繰入金収入	38,391	1,420	21,748	15,223	
	その他の活動による収入計(7)	90,478	1,420	71,164	17,894	
	事業区分間繰入金支出	8,064		8,064		
	事業区分間繰入金支出	8,064		8,064		
	拠点区分間繰入金支出	72,649	986	68,372	3,291	
	拠点区分間繰入金支出	72,649	986	68,372	3,291	
	サービス区分間繰入金支出	38,391		7,336	9,307	19,092
	サービス区分間繰入金支出	38,391		7,336	9,307	19,092
	その他の活動支出計(8)	119,104	986	83,712	12,598	19,092
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△28,626	434	△12,608	5,296	△19,092
	予備費支出(10)	900	100	200	600	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,918	1,064		△2,622	△300	
前期末支払資金残高(12)	1,918	△1,004		2,622		
当期末支払資金残高(11)+(12)					300	

公益事業拠点区分 資金収支予算書
令和 4年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額(A)	当年度予算額(B)	増 減(B)-(A)	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	960	△960	
		受託金収入	8,352	8,324	△28
		事業収入	969	895	△74
		受取利息配当金収入	1	1	
		その他の収入	19	19	
	事業活動収入計(1)		10,301	9,239	△1,062
	支出	人件費支出	13,339	9,363	△3,976
		事業費支出	6,777	6,445	△332
		事務費支出	1,691	1,242	△449
		事業活動支出計(2)	21,807	17,050	△4,757
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△11,506	△7,811	3,695	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	12,813	8,679	△4,134
		その他の活動による収入計(7)	12,813	8,679	△4,134
	支出	事業区分間繰入金支出	1,007	1,018	11
		その他の活動支出計(8)	1,007	1,018	11
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,806	7,661	△4,145
予備費支出(10)		900	450	△450	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△600	△600		
前期末支払資金残高(12)		600	600		
当期末支払資金残高(11)+(12)					
収入総額 (1)+(4)+(7)+(12)		23,714	18,518	△5,196	
支出総額 (2)+(5)+(8)+(10)		23,714	18,518	△5,196	

公益事業拠点区分 資金収支予算内訳書
令和 4年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		合計	公益事業拠点区分					
			福祉会館管理サ ビス区分	高齢者能力活用サ ビス区分	ささえあい買 物サビス区分	法人後見サビス区 分		
事業活動による収支	収入	受託金収入	8,324	2,837	5,487			
		市受託金収入	8,324	2,837	5,487			
		事業収入	895	24		871		
		利用料収入	647			647		
		手数料収入	24	24				
		その他事業収入	224				224	
		受取利息配当金収入	1				1	
		受取利息配当金収入	1				1	
		その他の収入	19					19
		雑収入	19					19
	事業活動収入計(1)	9,239	2,861	5,487	871		19	
	支出	人件費支出	9,363		3,400	5,852		111
		役員報酬支出	74					74
		職員給料支出	6,113		2,427	3,686		
		職員賞与支出	1,798		470	1,328		
		非常勤職員給与支出	36					36
		法定福利費支出	1,342		503	838		1
		事業費支出	6,445	2,224	1,535	2,535		151
		諸謝金支出	54		54			
		保健衛生費支出	38	19	19			
		消耗器具備品費支出	311	155	105	51		
		水道光熱費支出	1,630	898	732			
		燃料費支出	35	35				
		修繕費支出	407	262	145			
		業務委託費支出	1,028	605	291			132
		保守料支出	398	229	169			
		手数料支出	2,503			2,484		19
賃借料支出		41	21	20				
事務費支出		1,242	587	373	101		181	
福利厚生費支出		18		11	7			
事務消耗品費支出		372	225	85	4		58	
通信運搬費支出		235		82	51		102	
保守料支出		81	81					
手数料支出		58	26	23			9	
保険料支出		12					12	
賃借料支出		368	248	81	39			
租税公課支出		98	7	91				
事業活動支出計(2)		17,050	2,511	5,305	5,455		415	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△7,811	50	179	△7,616		△424		
施設整備等による収支	収入							
	施設整備等収入計(4)							
	支出							
施設整備等支出計(5)								
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)								
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	8,679			8,205	474	
		事業区分間繰入金収入	8,679			8,205	474	
		その他の活動による収入計(7)	8,679			8,205	474	
	支出	事業区分間繰入金支出	1,018	250	379	389		
		事業区分間繰入金支出	1,018	250	379	389		
		その他の活動支出計(8)	1,018	250	379	389		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,661	△250	△379	7,816	474	
予備費支出(10)	450	100	100	200	50			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△600	△300	△300					
前期末支払基金残高(12)	600	300	300					
当期末支払基金残高(11)+(12)								

令和4年度
事業計画及び予算参考資料

社会福祉法人澁川市社会福祉協議会

社会福祉法人渋川市社会福祉協議会
令和4年度事業計画・予算の概要

1 基本方針

「支え合う より良い福祉の まちづくり」
～やすらぎとふれあいに満ちた“ほっと”なまち～

2 重点項目

- (1) 誰もが安心して住み続けられるまちづくりの推進
- (2) 地域住民の地域福祉活動への参加を促進するための環境整備の推進
- (3) 利便性を重視した指定管理施設及び在宅福祉を担う介護保険事業の推進
- (4) ボランティアセンターの充実及びボランティア活動の推進

3 主な事業(新規(新)、拡充(拡)を中心に:()内は予算等)

- (1) 会務の運営体制の整備及び働き方改革の推進
 - ・(拡) 市区町村社協経営指針に基づく事務体制の整備
 - ・(新) 男性の育児休業を取得しやすい環境整備と
有期雇用職員の育児休業取得要件の緩和等法改正に先駆けた取組
 - ・(新) 第3次渋川市地域福祉活動計画の策定に向けた
市民意識調査の実施 (1,858千円)
 - ・(新) 備品等購入積立金取崩による公用車、介護浴槽の整備 (4,969千円)
 - ・(新) 備品等購入積立金の拠点区分間の按分化 (47,484千円)
- (2) 地域福祉活動の推進
 - ・ふれあいサロンへの助成 (3,480千円)
 - ・だれでも広場のコロナ禍における祝日等の営業 (8,282千円 人件費含む。)
 - ・ささえあい買い物事業の充実 (9,077千円 人件費含む。)
 - ・(新) ひきこもり就労支援 (1,373千円 人件費。)
 - ・権利擁護体制強化事業として法人後見業務の受任 (493千円)
 - ・ひきこもり支援団体との連携による交流会及び情報交換会 (45千円)
- (3) ふれあいのまちづくり事業の実施
 - ・地域住民主体のまちづくりの推進 (7,532千円)
- (4) 共同募金事業、歳末たすけあい運動の推進等
 - ・制服リユース事業の実施 (107千円)
 - ・(新) VR機器による認知症についての理解と認知症の人とともに生きる
社会を考える機会を提供する疑似体験会事業の実施 (376千円)
- (5) 市受託事業の実施
 - ・生活支援体制整備等の地域福祉事業の実施 (18,201千円 人件費含む。)
 - ・敬老会等の老人福祉事業の実施 (21,670千円)
 - ・あらゆる相談に対応する総合相談事業 (1,568千円)
- (6) 市指定管理施設の経営

- ・地域福祉センターの経営（111,887千円 人件費含む。）
- ・子持福祉会館及び高齢者能力活用センターの経営（8,948千円 人件費含む。）
- (7) 介護保険事業等の経営
 - ・居宅介護支援、訪問介護、制度補完型ホームヘルプサービス事業、
通所介護事業等の実施（440,502千円 人件費含む）
- (8) 善意銀行の運営
 - ・だれでも広場（1,475千円）
 - ・（新）新型コロナによる生活困窮者への食料給付（180千円）
- (9) 福祉資金貸付事業の実施
 - ・（拡）コロナ特例生活福祉資金償還指導等（2,637千円 人件費含む。）
- (10) 役職員の資質向上
 - ・職員の資格取得支援等の実施（286千円）
- (11) 福祉情報収集、発信の充実
 - ・広報紙「社協しぶかわ」情報発信（1,837千円）
 - ・福祉ニーズデータベース事業の調査研究及び
地域課題、ニーズの見える化を推進（予算不要）

4 予算

(1) 資金収支予算 ※()内は前年度比較

・総額

収入及び支出 995,874千円 (+97,180千円 10.8%増)

・主な収入の状況

会費収入 14,932千円 (△325千円 2.1%減)

経常経費補助金収入 164,870千円 (△2,688千円 1.6%減)

受託金収入 171,351千円 (+539千円 0.3%増)

介護保険事業収入 324,660千円 (△383千円 0.1%減)

・主な支出の状況

人件費支出 550,830千円 (+11,849千円 2.1%増)

事業費支出 126,017千円 (△2,102千円 1.6%減)

事務費支出 42,449千円 (+1,175千円 2.8%増)

(2) 積立金の状況

・令和3年度末残高見込

278,099,637円（積立額31,501千円、取崩額40,147千円）

・令和4年度末残高見込

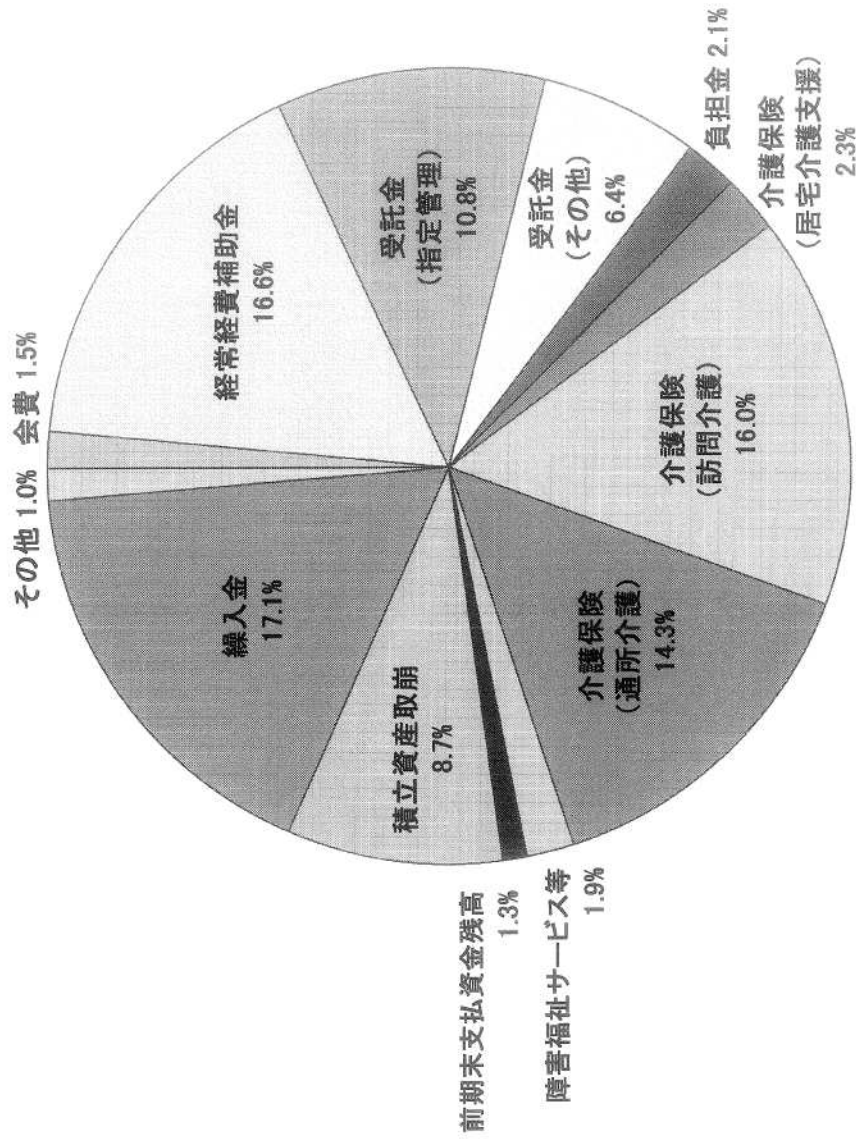
241,899,637円（積立額50,362千円、取崩額86,562千円）

令和4年度予算構成 (法人単位)

収入の部

(単位：千円)

勘定科目	予算額	比率
会費収入	14,932	1.5%
経常経費補助金収入	164,870	16.6%
受託金収入	107,739	10.8%
負担金収入	63,612	6.4%
	21,234	2.1%
介護保険事業収入	23,018	2.3%
	158,973	16.0%
	142,669	14.3%
障害福祉サービス等事業収入	19,092	1.9%
その他の収入	9,717	1.0%
事業活動収入計 (1)	725,856	72.9%
	—	—
施設整備等収入計 (4)	—	—
積立資産取崩収入	86,562	8.7%
繰入金収入	170,294	17.1%
その他の活動による収入計 (7)	256,856	25.8%
前期末支払資金残高 (12)	13,162	1.3%
収入総額	995,874	100.0%

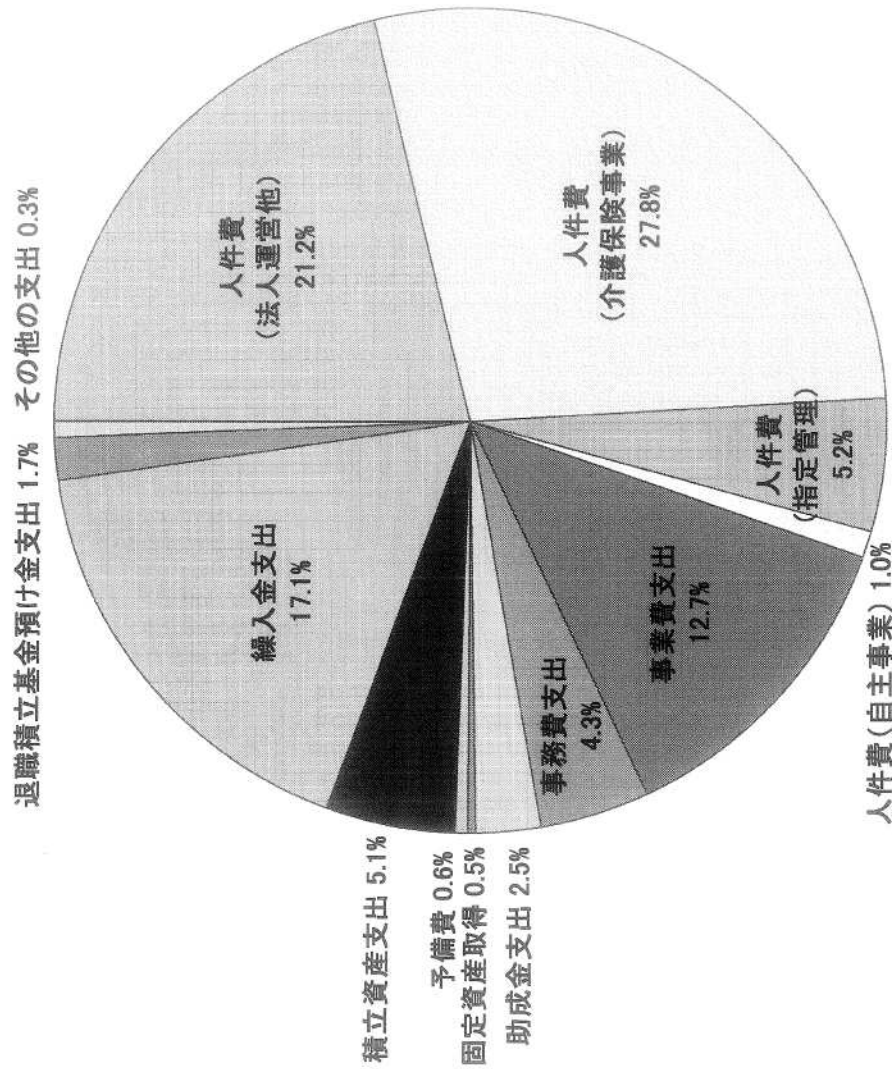


令和4年度予算構成 (法人単位)

支出の部

(単位：千円)

勘定科目	予算額	比率
人件費支出	211,161	21.2%
法人運営他	277,342	27.8%
介護保険事業	51,977	5.2%
指定管理事業	10,350	1.0%
自主事業	126,017	12.7%
事業費支出	42,449	4.3%
事務費支出	24,982	2.5%
助成金支出	2,951	0.3%
その他の支出	747,229	75.0%
事業活動支出計 (2)	4,969	0.5%
固定資産取得支出	4,969	0.5%
施設整備等収入計 (5)	50,362	5.1%
積立資産支出	170,294	17.1%
繰入金支出	16,590	1.7%
退職積立基金預け金支出	237,246	23.8%
その他の活動による支出計 (8)	6,430	0.6%
予備費支出 (10)	995,874	100.0%
支出総額		



令和4年度予算の概要

(単位:千円)

1. 事業区分及び拠点区分の予算総額

事業区分	拠点区分	前年度	当年度	増減	備考
社会福祉事業区分	地域福祉拠点区分	476,690	536,854	60,164	1 予算総額 【収入】 事業活動収入計(1) + 施設整備等収入計(4) + その他活動収入計(7) + 前期末支払資金残高(12) 【支出】 事業活動支出計(2) + 施設整備等支出計(5) + その他活動支出計(8) + 予備費(10)
	介護事業拠点区分	398,290	440,502	42,212	
		874,980	977,356	102,376	
公益事業区分	公益事業拠点区分	23,714	18,518	△5,196	2 収支パラランス 【収入】 32,772千円 その他活動資金収支差額(9) 19,610千円 + 前期末支払資金残高(12) 13,162千円 【支出】 △32,772千円 事業活動資金収支差額(3) △21,373千円 + 施設整備等資金収支差額(6) △4,969千円 - 予備費(10) 6,430千円
		23,714	18,518	△5,196	
	予算総額	898,694	995,874	97,180	

2. サービス区分の予算総額及び概要

(単位:千円)

事業区分	拠点区分	サービス区分	前年度	当年度	増減	概要	担当課
社会福祉事業区分	地域福祉拠点区分	法人運営	262,421	314,124	51,703	※【財源比率】は、1%未満を四捨五入した値を目安として記載しています 【事業属性】 法人運営 【財源比率】 社協会費5%、市交付金48%、市受託金及び負担金13%、運営資金積立資産取崩9%、備品等購入積立資産取崩1%、繰入金24% (備品等購入積立資産按分15%、訪問介護利益3%、指定管理利益2%、受託金等4%)、雑収入等1%未満 ・理事15人、監事3人、評議員40人で会務を運営、理事会、評議員会のほか専門的事項の委員会を開催 ・会費を財源に9地区社会福祉協議会、10地区民生委員児童委員協議会へ助成 ・団体助成金交付 (8団体) ・事務職員人件費 (市交付金収入) 及び研修、事務管理運営等経費 ・地域包括支援センター職員派遣 (負担金収入) ・生活支援コーディネーター専任職員配置 (受託金収入) ・機関紙「社協しぶかわ」の発行 (年6回発行のうち3回分) ・渋川市社会福祉法人連絡会及び県ふくし総合相談事業への参画 ・働き方改革の推進に係る経費等 ・顧問弁護士契約 ・引きこもり就労支援事業経費 ・第3次地域福祉活動計画策定経費 (令和6年度から令和10年度までの計画)	総務企画課 地域福祉課 生活支援課
		ふれあいのまちづくり	7,907	7,532	△375	【事業属性】 市補助事業 【財源比率】 市補助金67%、繰入金33% (社協会費33%) ・ニーズに応じた福祉サービスの提供と自主的活動への支援等 ・ボランティア活動推進、在宅福祉活動推進 (地域ふれあい活動事業、福祉機器貸出) ・市民啓発推進費 (9地区社協助成)	地域福祉課 生活支援課

2. サービス区分の予算総額及び概要

(単位:千円)

事業区分	拠点区分	サービス区分	前年度	当年度	増減	概要	担当課
社会福祉事業区分	地域福祉拠点区分	ボランティアセンター	997	999	2	<p>※【財源比率】は、1%未満を四捨五入した値を目安として記載しています</p> <p>【事業属性】自主事業 【財源比率】繰入金100% (社協会費100%) ・福祉意識の向上を目的にボランティアセンター「こもれび」を運営 ・ボランティアに関する相談窓口の設置、登録、ニーズ把握、講座開催、福祉学習支援、情報発信等 ・登録団体活動紹介冊子の作成</p>	地域福祉課
		福祉サービス利用援助	18,008	18,121	113	<p>【事業属性】県社協受託及び市補助事業 【収入比率】市補助金1%、県社協受託金等40%、利用料金等2%、繰入金57% (社協会費8%、市人件費交付金49%) ・認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等で、生活上必要な判断を支援する必要がある人を対象に ・金銭管理、書類預かり、相談援助などを実施 ・専門員3人に対応</p>	地域福祉課
		善意銀行	3,895	2,952	△943	<p>【事業属性】自主事業 【収入比率】寄附金50%、前期末支払資金残高50%、雑収入1%未満 ・個人及び団体から技能、労力、金品、その他の善意を地域福祉の充実につなぐ ・ボランティアの日事業実施 ・だれでも広場運営 ・市内社会福祉法人への寄付物品の配分、見舞金、祝いの交付等 ・新型コロナウイルス生活困窮者支援 (R3年度指定寄附)</p>	総務企画課 地域福祉課 生活支援課
		共同募金配分金	11,602	10,499	△1,103	<p>【事業属性】自主事業 【収入比率】地域配分金35%、歳末たすけあい募金配分金65% ・福祉育成援助サービス区分 ・地域配分金を財源に、ふれあいサロン活動の支援、社会福祉活動推進事業、本会ホームページ管理を実施 ・歳末たすけあいサービス区分 ・歳末時期の各地区事業助成、世代間交流事業 (9地区社協)、小中学校福祉学習支援事業、在宅福祉移送サービス事業、社会福祉活動推進事業、制服リユース事業 (通年引き渡し)、ひきこもり支援交流会、ふれあいサロン活動の支援、高齢者疑似体験会 (VR体験) の実施、社協しづかわ (6回中3回分) の発行</p>	地域福祉課
		老人福祉センター	107,052	111,887	4,835	<p>【事業属性】市指定管理 (第4期: R3年度からR7年度まで) 【収入比率】受託金89%、利用料金等の事業収入3%、前期末支払資金残高8% (当期利益見込操出分7%、受託金査定減額分1%) ・沢川地域福祉センター、小野上地域福祉センター、小野上高齢者生活福祉センター、地域福祉センターこもりの湯、小野上高齢者生活福祉センターの経営 (5施設) ・福祉売店の経営</p>	生活支援課
		総合相談	1,439	1,568	129	<p>【事業属性】市受託事業 【収入比率】市受託金100% ・心配ごと相談、法律相談、登記法律相談を実施 (コロナ蔓延状況によっては電話相談に切替え継続)</p>	地域福祉課
		手話講習会	855	849	△6	<p>【事業属性】市受託事業 【収入比率】市受託金100% ・手話技術習得者の増加を図り聴覚障害者福祉の向上を目的に開催 ・入門課程、基礎課程、フォロアップ課程を開講</p>	地域福祉課

2. サービス区分の予算総額及び概要

(単位:千円)

事業区分	拠点区分	サービス区分	前年度	当年度	増減	概要	担当課
社会福祉事業区分	地域福祉拠点区分	福祉車両貸出	474	314	△160	<p>※【財源比率】は、1%未満を四捨五入した値を目安として記載しています</p> <p>【事業属性】市受託事業 【収入比率】市受託金100% ・在宅で介護を必要とする人や車いすでの移動が必要な人に福祉車両を貸出 ・稼働車両2台は社協名義</p>	総務企画課
			21,113	21,670	557	<p>【事業属性】市受託事業 【収入比率】市受託金100% ・9地区社協に委託し、75歳以上の高齢者に長寿を祝うための式典や記念品贈呈を実施</p>	地域福祉課
		生活福祉資金	2,741	2,637	△104	<p>【事業属性】県社協受託事業 【収入比率】県社協受託金55%、繰入金45% (法人運営渋川より45%) ・低所得世帯等へ生活上必要とする資金や教育支援資金等を貸付 (無利子または低利子) ・新型コロナウイルス特例となる緊急小口資金及び総合支援資金の貸付 (無利子、非課税世帯の償還免除あり)</p>	生活支援課
			20,412	21,870	1,458	<p>【事業属性】法人運営 【収入比率】市社協退職共済積立資産取崩10%、繰入金90% (全社協預け金及び市社協積立分) ・全国社会福祉協議会退職手当積立基金の掛金納付 (その他の固定資産:退職手当積立基金預け金) ・市社会福祉協議会退職手当制度に基づく積立 (その他の積立資産:市社協退職共済積立資産) ・以上を原資とした退職一時金の支払</p>	総務企画課
		だれでも広場	4,135	8,282	4,147	<p>【事業属性】自主事業 【収入比率】繰入金100% (訪問介護利益100%)、事業収入1%未満 (自販機設置手数料) ・住民同士の世代間交流を目的にしたただれでも広場の主に施設管理に係る経費</p>	生活支援課
			2,546	2,602	56	<p>【事業属性】自主事業 【収入比率】繰入金100% (指定管理利益100%) ・指定管理施設の利用促進等を目的とした無料巡回バスを1日4便運行 (小野上、渋川、赤城、子持地区内)</p>	生活支援課
		介護予防おうえんポイント	5,042	4,958	△84	<p>【事業属性】市受託事業 【収入比率】市受託金100% ・高齢者福祉施設等におけるボランティア活動に対し、60ポイントを上限に付与。 (1ポイント100円に換金可能)</p>	地域福祉課
			6,051	5,990	△61	<p>【事業属性】市受託事業 【収入比率】市受託金100% ・高齢者の介護予防活動団体または個人を対象に活動拠点整備や運営費の一部を補助 (介護予防ステーション、介護予防ミニステーション認定)</p>	地域福祉課

2. サービス区分の予算総額及び概要

(単位:千円)

事業区分	拠点区分	サービス区分	前年度	当年度	増減	概要	担当課
社会福祉事業区分	介護事業拠点区分	居宅介護支援	24,934	24,819	△115	<p>※【財源比率】は、1%未満を四捨五入した値を目安として記載しています</p> <p>【事業属性】 介護保険事業 【収入比率】 市受託金5% (要支援)、介護報酬89%、繰入金5% (訪問介護利益5%)、雑収入等1% ・介護支援専門員による要介護状態又は要支援状態にある利用者に対する居宅介護支援 ・地域福祉センター共同の場内</p>	生活支援課
		訪問介護	206,881	230,193	23,312	<p>【事業属性】 介護保険事業 【収入比率】 介護報酬62%、利用料7%、繰入金9% (障害ヘルプ8%、制度補充1%)、備品等購入積立資産取崩21% (地域福祉拠点区分按分20%、通所介護固定取得1%)、雑収入等1% ・要介護状態又は要支援状態にある高齢者等に対し、介護保険法に基づくサービスを提供</p>	生活支援課
		通所介護	146,479	163,218	16,739	<p>【事業属性】 介護保険事業 【収入比率】 介護報酬74%、利用料13%、運営資金積立金取崩2%、繰入金9% (特定処遇改善加算(訪問介護)1%)、前期末支払資金残高2% ・日常生活介護及び機能訓練等の実施 (小野上デイサービスセンター、子持デイサービスセンター)</p>	生活支援課
		障害者ホームヘルプサービス	18,076	19,092	1,016	<p>【事業属性】 障害福祉サービス事業 (障害者総合支援法) 【収入比率】 介護報酬99%、利用料1% ・障害に応じた身体介護、家事援助等サービスを実施 ・収入は、訪問介護へ全額繰出</p>	生活支援課
		制度補充型ホームヘルプサービス事業	1,920	3,180	1,260	<p>【事業属性】 自主事業 【収入比率】 利用料91%、前期末支払資金残高9% (過去利益の繰出) ・介護保険では提供できない、生活上の困りごとを解消するためのサービスを提供 (15分500円) ・収入のうち人件費相当分は、訪問介護へ繰出</p>	生活支援課
		福祉会館管理	3,163	3,161	△2	<p>【事業属性】 市指定管理 (第4期: R3年度からR7年度まで) 【収入比率】 受託金90%、事業収入1% (自販機設置手数料)、前期末支払資金残高9% (当期利益見込繰出分8%、受託金査定減額分1%) ・福祉団体、ボランティアの育成及び活動を援助</p>	生活支援課
公益事業区分	公益事業拠点区分	高齢者能力活用センター	5,815	5,787	△28	<p>【事業属性】 市指定管理 (第4期: R3年度からR7年度まで) 【収入比率】 受託金95%、前期末支払資金残高5% (当期利益見込繰出分4%、受託金査定減額分1%) ・健康増進、生きがいづくり等の場の提供</p>	生活支援課
		ささえあい買い物	13,557	9,077	△4,480	<p>【事業属性】 自主事業 【収入比率】 利用料7%、協賛金2%、繰入金91% (訪問介護利益89%、福祉売店利益2%) ・買い物手が困難な高齢者に対し、タクシーの相乗りを調整 ・買い物手段の提供、高齢者の社会的孤立の防止、介護予防、社会的機能の充実 ・あいのりプラットフォームを実施 (職員が電話で購入商品を確認し、利用者に代わって宅配業者に注文)</p>	生活支援課
		法人後見	1,179	493	△686	<p>【事業属性】 自主事業 【収入比率】 雑収入 (利用者実費) 4%、繰入金96% (社協会費96%) ・認知症や知的障害及び精神障害などで意思決定が困難な人の判断能力を補うため、家庭裁判所の審判に基づき、本会が成年後見人等を受任 ・法人後見運営委員会を設置、法人後見専門員、法人後見支援員を配置</p>	地域福祉課

※以上の合計は、「1. 事業区分及び拠点区分の予算総額」のとおり

積立金の状況

(単位：円)

区分	令和3年度末見込 (A)	取崩額	積立額	令和4年度末見込 (B)	増減 (B) - (A)
運営資金積立金	地域福祉拠点区分	29,170,000		60,050,000	△29,170,000
	介護事業拠点区分	2,671,000		94,683,936	△2,671,000
		31,841,000		154,733,936	△31,841,000
備品等購入積立金	地域福祉拠点区分	3,037,000	47,484,000	49,316,983	44,447,000
	介護事業拠点区分	49,416,000		27,538,819	△49,416,000
		52,453,000	47,484,000	76,855,802	△4,969,000
市社協退職共済積立金	地域福祉拠点区分	2,268,000	2,878,000	10,309,899	610,000
	介護事業拠点区分				
		2,268,000	2,878,000	10,309,899	610,000
合計	278,099,637	86,562,000	50,362,000	241,899,637	△36,200,000